

平成24年度「重点研究費」研究成果報告書

研究課題	新学習指導要領のもとでの高等学校世界史・中学校社会科歴史分野における教科内容の分析と教育実践への提言
------	--

研究代表者

氏名 田中比呂志	所属 人文科学講座歴史学分野	職名 教授
-------------	-------------------	----------

研究分担者

氏名 栗田伸子・川手圭一	所属 人文科学講座歴史学分野	職名 教授
小嶋茂稔	人文科学講座歴史学分野	准教授
馬淵貞利	人文社会科学群 アジア研究教室	特任教授

【研究成果の概要】 (文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度)

1. 中学校社会科の学習指導要領ならびにその解説の分析を通して、今回の指導要領改訂に伴い、「世界史」的要素が中学校の学習内容に多く含まれるようになったことを確かめた。その際注意すべきは、単に「外国史」的要素が単純に盛り込まれたということではなく、日本列島の歴史を「東アジア」との関わりで理解させていこうとする傾向が強く認められたことである。これは、高等学校の世界史(A・B)で採用されている「地域世界」の考え方を、中学校社会科歴史分野においても、日本との結びつきが確かめられる範囲ではあるが、積極的に取り入れたことを窺わせるものである。この点に関して、中学校社会科の教員を目指す学生に対しても、日本史に偏した勉学・研究ではなく、世界史的観点・視野を重視した勉学を薦めることが必要であり、同時に「日本史概論」等、教職課程の必修科目の内容構成にあたってはその点は留意すべきであることを再確認することができた。あわせて、新学習指導要領に依拠して作成されている中学校の歴史的分野の教科書においても、こうした点が適宜反映されていることも確かめられた。
2. 高等学校地理歴史科の「世界史A」「世界史B」の学習指導要領の分析を通して、今回の改訂により、1)地理と歴史、日本の歴史と世界の歴史の密接なつながりが強調されるようになったこと、2)資料の活用や主題を設定した学習が従来以上に強調されていることが確かめられた。2012年に検定を通過した新しい教科書の見本本を入手することはできなかったが、「世界史A」「世界史B」ともに、根本的な部分についてはともかく、日本史や地理などとの関連の強調や、資料活用等の点において、従来の教科書と比較して相応の変化が見込まれるものと思われる。
3. 新学習指導要領においても地理歴史科における「世界史」必修が維持されたことが、上記2.のような措置につながったと考えられるが、このことは従来以上に、高校の歴史教員を目指す学生・院生には、その専攻する領域にかかる科目に限定されることなく、「世界史」の教員を目指す場合には「日本史」の、「日本史」の教員を目指す場合は「世界史」の、それぞれ知識や関心が強く要求されることが確かめられた。この点は、今後の学生・院生指導にあたっての留意事項として、研究代表者・分担者で改めて再認識された。
4. 各人の研究領域に関する、学習指導要領や具体的教科内容の批判的検討であるが、代表者である田中は東アジア近現代史を対象に、栗田はヨーロッパ古代史を対象に、川手はヨーロッパ近現代史を対象に、小嶋は東アジア前近代史を対象に、馬淵は朝鮮史を対象にそれぞれ深化した分析を行った。その諸成果は、研究代表者・分担者が所属する東京学芸大学史学会の機関誌『史海』にて公表する予定である。

研究成果発表方法

[発表論文名(口頭発表を含む)、氏名、学会誌等名(投稿中・投稿予定・執筆中)を記入する。]
**※本経費を用いて、報告書(冊子等)を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。
 なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。**

研究代表者・分担者が所属する東京学芸大学史学会の機関誌『史海』第61号(2014年6月刊行予定)では、歴史教育に関する特集を予定しているが、そこに投稿する予定である。